

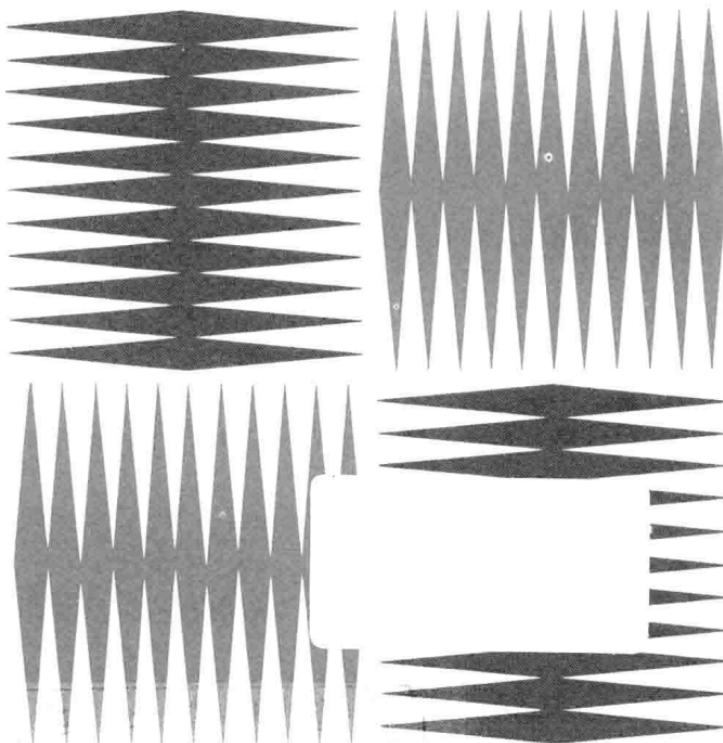
詳解不動產關係公法



梧桐書院

● 実務必携・資格試験対策
詳解 **不動産関係六法**

弁護士 古賀猛敏 編



梧桐書院

編者プロフィール

古賀猛敏（こがたけとし）

昭和10年佐賀県に生まれる。昭和34年に九州大学法学部を卒業、同年、人事院事務官に任官。処分審査審理官、法令審査班主査を経て、昭和40年退官。昭和42年、弁護士登録、主として民商事事件を担当して現在に至る。

事務所：東京都千代田区麹町4-4 第1麹町ビルディング6階
藤井法律事務所 電話（03）261-5516～17

不動産関係六法

定価 1500円

昭和46年10月8日第1版第1刷発行

昭和58年1月改訂第12版第1刷発行

検印
省略

編者 古賀 猛敏

発行者 田中 淑雅

発行所 梧桐書院

東京都文京区本駒込1丁目17-2

電話 東京（03）946-2471（代）

振替 東京 2-102169番

落丁・乱丁本は本社でお取り替えいたします。

2368

ISBN4-340-03901-2

C2032 ¥1500E

はじめに

従来、不動産関係の法律知識を修得しようとするとき、たとえにいう「木を見て森を見ず」のあやまちにおちいる危険性が非常に多かった。

というのは、何らかの意味で不動産に関係のある法令はおびただしい数にのぼり、その内容も複雑多岐にわたるところから、よく一冊の本にその全容をまとめた書物は、意外に少なかつたのである。したがって、部分的には専門の解説書などでも知り得ても、ともすると全体の把握ということを忘れがちであった。

- ◇ 不動産鑑定士や宅地建物取引主任者など国家試験の受験生はもちろんのこと、一般的の法律学生も、関係法令全般との関連性をよく認識しながら、一つ一つの法令を学び取る必要がある。また、専門の不動産取引業者の場合には、必要な法律知識がすべて網羅された本でなければ、実際には何の役にも立たない。
- ◇ そこで、これらの人たちの良き実用書、または解説書という立場から、全体のバランスと相互の関連性を考えて、この本を編集した。

一九六〇年代における経済の高度成長の歪みから、最近土地対策・環境整備関係法令の制定・改正が目立っている。編者としては、読者の便宜を考え、本書を最もアップ・ツウ・デイトなものとすべく、できるかぎり本文中に最近の改正部分を取り入れるよう努めたが、中には種々の制約から、それが間に合わないものについては、当該法律の解説の第一頁の裏頁に、当年度の主要改正点を略記して関係条文を指摘するに止どめたものもあるので、これについては関係法文を十分注意深く併読して頂きたい。

編者 古賀猛敏

目 次

二 不動産関係法令の分類	一 不動産の取引
1 関係法令の系統的分類	1 売買
2 不動産の権利義務・取引に関する法令	2 売買の予約・再売買の予約
3 国土の総合開発に関する法律	3 買い戻し
4 環境と施設に関する法律	4 贈与
5 住宅建設と公団公社に関する法律	5 交換
6 官庁の管轄別にみた法律の分類	6 取引当事者の資格（その一）
7 民法（不動産抄）	7 意思無能力者との取引
8 不動産の法的な定義	8 無能力者との取引
9 不動産物権の特質	9 複数人との取引
10 不動産物権の種類	10 取引当事者の資格（その二）
11 不動産物権の一般的効力	11 取引物件の調査確認
12 占有権について	12 契約書・手付け・内金
13 所有権について	13 保証について
14 用益物権について	14 売買契約の効力と権利義務（その一）
15 用益物権について	15 売買契約の効力と権利義務（その二）
16 用益物権について	16 契約不履行・実現と強制
17 用益物権について	17 売買契約の無効・取り消し
18 用益物権について	18 担保物権について
19 用益物権について	19 不動産物権の対抗要件（その一）
20 用益物権について	20 不動産物権の対抗要件（その二）

目 次

11 不動産の取引	11 売買
10 売買の予約・再売買の予約	10 売買契約の無効・取り消し
9 買い戻し	9 担保物権について
8 贈与	8 不動産物権の対抗要件（その一）
7 交換	7 不動産物権の対抗要件（その二）
6 取引当事者の資格（その一）	6 契約不履行・実現と強制
5 意思無能力者との取引	5 売買契約の効力と権利義務（その一）
4 無能力者との取引	4 売買契約の効力と権利義務（その二）
3 複数人との取引	3 契約書・手付け・内金
2 取引当事者の資格（その二）	2 保証について
1 取引物件の調査確認	1 占有権について
13 契約書・手付け・内金	13 所有権について
14 保証について	14 用益物権について
15 売買契約の効力と権利義務（その一）	15 不動産物権の一般的効力
16 売買契約の効力と権利義務（その二）	16 占有権について
17 契約不履行・実現と強制	17 用益物権について
18 担保物権について	18 用益物権について
19 不動産物権の対抗要件（その一）	19 用益物権について
20 不動産物権の対抗要件（その二）	20 用益物権について

五	借地権と借家権
借地借家契約	
敷金・保証金・礼金・権利金	
移転料、更新料、名義書換料	
三	不動産登記法の要点
不動産登記法と登記簿制度	
登記の体系的分類	
(1) 効力による分類	
(2) 内容による分類	
(3) 形式による分類	
登記すべき権利	
不動産売買と登記	
不動産賃貸借と登記	
不動産担保と登記	
四	建物保護に関する法律
建物登記による借地権の対抗力	
売主の担保責任	
一	借地法
2	24 23 22 21

1	借地権の定義	一卷
	地上権と賃借権について	二卷
	借地法が適用される範囲	三九
	使用貸借の場合	四〇
2	一時使用の場合	四五
	借地権の存続期間（その一）	五五
	存続期間を定めなかった場合	五六
	存続期間を定めた場合	五七
	その他	五八
3	借地権の存続期間（その二）	五九
	更新の請求・建物などの買取請求権	六〇
4	（その一）	一卷
	更新の請求・建物などの買取請求権	二卷
5	法定更新（その一）	二〇一
	本条が適用される場合	二〇二
	本条が適用されない場合	二〇三
	契約が更新される場合	二〇四
6	法定更新（その二）	二〇五
	転借人に関する法定更新	二〇六
7	事情変更による借地条件の変更および	二〇七
8	法定更新（その二）	二〇八
9	転借人にに関する法定更新	二〇九

増改築の許可………	三二
(1) 借地条件の変更………	三三
(2) 増改築制限の借地条件と増改築を許可する規定………	三四
(3) 借地条件の変更・増改築許可の裁判の方法について………	三五
(4) 借地権者がさらに借地権を設定している場合………	三六
一時使用の特例………	三七
建物の譲渡と敷地賃借権の譲渡・転貸し許可………	三八
建物競売・公売と敷地の賃借権譲渡の許可………	三九
転貸借への準用………	三〇
建物などの取得者の買取請求権………	三一
片面的強行規定（借地契約における特約の効力）………	三二
地代・借賃の増減の請求権………	三三
地主の先取特権………	三四
前条で定められた先取特権の効力………	三五
裁判管轄………	三六

非訟事件手続法の準用………	二二
裁判所職員の除斥など………	二三
鑑定委員会について………	二四
審問手続き………	二五
職権探知・証拏調べ………	二六
審理の終結………	二七
即時抗告・不服の申し立て………	二八
承継人に対する裁判の効力………	二九
給付の裁判の効力………	三〇
裁判の失効について………	三一
和解などの規定の準用………	三二
記録の閲覧………	三三
訴訟費用分担についての規定………	三四
本法施行前の借地権の存続期間………	三五
本法施行前から存在する借地権への適用………	三六
2 1 借 家 法………	三七
借家権の効力………	三八
借家契約の更新拒絶、解約・明け渡し………	三九
請求の正当事由………	四〇

家主側の事情	二三
借家人側の事情	二四
(3) (2) (1) 家主・借家人の関係から起きる事情	二五
借家期間満了と契約更新	二六
解約の申し入れ期間	二七
一年未満の借家期間	二八
借家契約終了と転借人の保護	二九
借家人の造作を買取請求する権利	三〇
借家契約の特約効力	三一
借賃の増減請求権	三二
借家権の承継規定	三三
11 10 9 8 7 6 5 4 3 2 1 1時使用の借家特例	三四
法律の要点	三五
七 建物の区分所有等に関する	三五
1 建物の区分所有	三五
2 専有部分と共用部分の規定	三六
3 共用部分の所有者の限定	三七
4 区分所有者の権利義務	三八
5 区分所有権売り渡しの請求権	三九
6 共有者の持ち分の処分	三九

八 宅地建物取引業法の要点	三七
1 用語の定義	三八
2 1 宅地(建物)	三九
3 (3) (2) (1) 宅地建物取引業者	三九
免許制度とその基準	三九
免許の申請	三九
免許証の交付と営業開始	三九
4 取引業者名簿	三九
(8) (7) (6) (5) (4) (3) (2) (1) 三年ごとに更新	三九
免許換えのときの従前の免許の効力	三九
免許の管轄	三九
廢業等の届出	三九
無免許事業等の禁止	三九
取引主任者	三九
取引主任者の設置	三九
資格試験の基準と受験資格	三九

目 次

登録	登録の変更等	5	(5) (4) (3) (2) (1)	登録	
登録の変更等	登録の変更等	5	(5) (4) (3) (2) (1)	登録	
取引主任者証の交付等	取引主任者証の交付等	5	(5) (4) (3) (2) (1)	取引主任者証の交付等	
營業保証金制度	營業保証金制度	5	(5) (4) (3) (2) (1)	營業保証金制度	
營業保証金の還付	營業保証金の還付	5	(5) (4) (3) (2) (1)	營業保証金の還付	
營業保証金の不足額の供託	營業保証金の不足額の供託	5	(5) (4) (3) (2) (1)	營業保証金の不足額の供託	
營業保証金の保管替え等	營業保証金の保管替え等	6	(5) (4) (3) (2) (1)	營業保証金の保管替え等	
營業保証金の取り戻し	營業保証金の取り戻し	6	(5) (4) (3) (2) (1)	營業保証金の取り戻し	
業務処理上の義務等	業務処理上の義務等	6	(5) (4) (3) (2) (1)	業務処理上の義務等	
基本原則	基本原則	7	(5) (4) (3) (2) (1)	基本原則	
業者が受けける報酬	業者が受けける報酬	7	(5) (4) (3) (2) (1)	業者が受けける報酬	
秘密を守る義務	秘密を守る義務	7	(5) (4) (3) (2) (1)	秘密を守る義務	
証明書等の携帯・提示	証明書等の携帯・提示	7	(5) (4) (3) (2) (1)	証明書等の携帯・提示	
帳簿の備付け等	帳簿の備付け等	7	(5) (4) (3) (2) (1)	帳簿の備付け等	
業務処理上の遵守事項	業務処理上の遵守事項	7	(5) (4) (3) (2) (1)	業務処理上の遵守事項	
取引態様の明示	取引態様の明示	7	(5) (4) (3) (2) (1)	取引態様の明示	
媒介・代理契約の規則	媒介・代理契約の規則	7	(5) (4) (3) (2) (1)	媒介・代理契約の規則	
重要事項の説明等	重要事項の説明等	7	(5) (4) (3) (2) (1)	重要事項の説明等	
書面の交付	書面の交付	7	(5) (4) (3) (2) (1)	書面の交付	
買受けの申込みの撤回等	買受けの申込みの撤回等	7	(5) (4) (3) (2) (1)	買受けの申込みの撤回等	
8	各種の禁止・制限	9	(3) (2) (1)	8	各種の禁止・制限
誇大広告等の禁止および広告開始	誇大広告等の禁止および広告開始	9	(3) (2) (1)	誇大広告等の禁止および広告開始	
時期の制限	時期の制限	10	(2) (1)	時期の制限	
契約締結および契約解除の制限・禁止	契約締結および契約解除の制限・禁止	10	(2) (1)	契約締結および契約解除の制限・禁止	
損害賠償額の予定等の制限・禁止	損害賠償額の予定等の制限・禁止	10	(2) (1)	損害賠償額の予定等の制限・禁止	
前金保全措置と指定保証機関	前金保全措置と指定保証機関	10	(2) (1)	前金保全措置と指定保証機関	
前金保全措置	前金保全措置	9	(3) (2) (1)	前金保全措置	
指定保証機関	指定保証機関	9	(3) (2) (1)	指定保証機関	
苦情の解決	苦情の解決	11	(5) (4) (3) (2) (1)	苦情の解決	
業者研修	業者研修	11	(5) (4) (3) (2) (1)	業者研修	
弁済業務	弁済業務	11	(5) (4) (3) (2) (1)	弁済業務	
その他の業務	その他の業務	11	(5) (4) (3) (2) (1)	その他の業務	
協会に対する指導監督	協会に対する指導監督	11	(5) (4) (3) (2) (1)	協会に対する指導監督	
業者および取引主任者に対する監督と指導	業者および取引主任者に対する監督と指導	11	(5) (4) (3) (2) (1)	業者および取引主任者に対する監督と指導	
業者に対するもの	業者に対するもの	11	(5) (4) (3) (2) (1)	業者に対するもの	
取引主任者に対するもの	取引主任者に対するもの	11	(5) (4) (3) (2) (1)	取引主任者に対するもの	
監督	監督	11	(5) (4) (3) (2) (1)	監督	
不履行	不履行	11	(5) (4) (3) (2) (1)	不履行	
不服審査	不服審査	11	(5) (4) (3) (2) (1)	不服審査	

(5) 業者団体の設置等について……………

二三

九 積立式宅地建物販売業法……………二五

法制定の背景……………

二七

法制定の目的等……………

二八

積立式宅地建物販売業の許可……………二九

二九

許可制度の採用……………

二九

許可の基準……………

二九

4 積立金等の保全措置……………

二九

保全措置の対策……………

二九

保全措置の額……………

二九

保全措置の内容……………

二九

(4) (3) (2) (1) 保全措置についての権利実行……………二九

二九

5 積立式販売業者の業務……………二九

二九

積立式販売特有の規制……………二九

二九

(2) (1) 建設業法等との調整……………二九

二九

6 業者の監督……………二九

二九

一〇 不動産鑑定評価基準の要点……………二九

2 1 不動産鑑定評価制度の沿革……………二〇

二〇

不動産の鑑定評価に関する法律の概要……………二一

二一

一一 都市再開発法の要点……………二三	一一	不動産の鑑定評価の手順……………二四	二四	不動産の種類別の鑑定評価……………二四	二四	地域分析および個別分析……………二四	二四	不動産の価格に関する基本的事項……………二四	二四	不動産の鑑定評価の三方式……………二四	二四	鑑定評価の三方式……………二四	二四	不動産の鑑定評価の手順……………二四	二四	不動産の種類別の鑑定評価……………二四	二四	価格に関する鑑定評価……………二四	二四	賃料に関する鑑定評価……………二四	二四
一一 都市再開発法の要点……………二三	一一	不動産の鑑定評価の手順……………二四	二四	不動産の種類別の鑑定評価……………二四	二四	地域分析および個別分析……………二四	二四	不動産の価格に関する基本的事項……………二四	二四	不動産の鑑定評価の三方式……………二四	二四	鑑定評価の三方式……………二四	二四	不動産の鑑定評価の手順……………二四	二四	不動産の種類別の鑑定評価……………二四	二四	価格に関する鑑定評価……………二四	二四	賃料に関する鑑定評価……………二四	二四

目 次

1 都市再開発の目的	四三
2 市街地再開発事業の施行と都市再開発方針	四三
3 市街地再開発事業に関する都市計画・施行区域	四三
4 都市計画に定める事項	四三
5 住宅建設の目標の設定義務	四三
6 市街地再開発促進区域	四三
7 市街地再開発促進区域に関する都市計画	四三
8 第一種事業等の施行	四三
9 建築及び開発行為の許可	四三
10 土地の買取り	四三
11 市街地再開発事業の施行者	四三
12 個人施行者	四三
13 市街地再開発組合	四三
14 地方公共団体	四三
15 第一種市街地再開発事業	四三
16 測量・調査等	四三
17 権利交換手続	四三

一二 都市計画法の要点

1 都市計画の目的と基本理念	四九
2 都市計画区域	四九
3 市街化区域・市街化調整区域、地域	四九
4 地区及び促進地域	四九
5 都市施設と市街地開発事業及び予定地域	四九
6 地区計画等	四九
7 都市計画の決定者	四九
8 開発行為の許可	四九
9 建築等の規則、先買い・買取り	四九
10 開発行為の許可基準	四九
11 都市計画事業の規定	四九
12 都市計画中央審議会等の役割	四九

一三 土地収用法の要点

四一

土地収用法の目的と問題点

四三

土地を収用または使用できる事業と起業者

四三

収用権の範囲
事業の認定と認定機関

四四

収用または使用の手続き経過

四五

土地の保全

四五

手続きの承継と補償金受領者

四五

占有者と引き渡し・移転の代執行

四五

一四 農地法

五一

農地法の目的

五二

農地法適用の土地

五三

自作地と小作地の区別

五四

権利移動についての制限

五四

知事が許可しない権利移動の規定

五六

農地転用の制限

五六

転用目的のための権利移動に対する制限

五七

一五 建築基準法の要点

五九

未耕地の処分制限
買収農地の売り払い規定

五九

建築基準法の概要と共通規定

五九

建築基準法の概要
共通規定

五九

用途地域制の規定
用途地域の構成

五九

用途地域制の主旨
用途地域における建築制限

五九

(4) 特別用途地区

五九

3 地域の種類による建築物と敷地面積の制限
(1) 建ぺい率の制限

五九

(2) 容積率の制限
(3) 第一種住居専用地域内における外壁の後退距離

五九

(4) 高度利用地区的制限
建築物の高さの制限

五九

第一種住居専用地域内の高さの限度
農地転用の制限

五九

目 次

7	道路斜線制限.....	西四
(2) (1)	隣地斜線制限.....	西五
制限	北側斜線制限.....	西五
(2) (1)	日影による制限.....	西五
制限	高度地区内の制限.....	西五
(2) (1)	特定街区内の制限.....	西五
6	道路および壁面線による制限.....	西五
(3) (2) (1)	敷地と道路との関係.....	西五
(3) (2)	計画道路による建築制限.....	西五
7	壁面線.....	西五
(4) (3) (2) (1)	防火地域、準防火地域等の建築制限.....	西五
(4) (3) (2)	防火地域内の建築物.....	西五
(5)	準防火地域内の建築物.....	西五
7	隣地境界線に接する外壁.....	西五
(4) (3) (2) (1)	建築物が防火地域または準防火地域 の内外にわたる場合の措置.....	西五
(5)	特定市街地内の制限.....	西五
(2) (1)	建築工事に関する衛生および安全上の 制限.....	西五
(2) (1)	自動車庫に対する制限.....	西五
建築物の敷地の衛生および安全上の		

9	規定.....	西五
(8) (7) (6) (5) (4) (3) (2) (1)	構造に関する規定.....	西二
(4)	防火、避難に関する規定.....	西二
(3) (2) (1)	衛生に関する規定.....	西二
8	災害危険区域.....	西二
(6) (5) (4) (3)	建築工事遂行の手続き.....	西二
(6) (5) (4) (3)	建築物の設計および工事監理.....	西二
(6) (5) (4) (3)	建築に関する申請および確認.....	西二
(6) (5) (4) (3)	建築物に関する検査および使用承認.....	西二
(6) (5) (4) (3)	着工および除却の届出.....	西二
(6) (5) (4) (3)	工事現場における確認の表示.....	西二
(6) (5) (4) (3)	特殊建築物の定期検査と報告.....	西二
(6) (5) (4) (3)	建築主事および特定行政庁.....	西二
(6) (5) (4) (3)	建築許可.....	西二
(3) (2) (1)	違反建築物に対する行政措置.....	西三
(3) (2) (1)	違反建築物に対する措置.....	西三
(3) (2) (1)	法令の適用を除外される場合.....	西三
(3) (2) (1)	保安上危険であり、または衛生上有 害である建築物に対する措置.....	西三
(4)	建築基準法第三章の規定に適合しな い建築物に対する措置.....	西三

一六 地価公示法の要点	五九
1 地価公示法の目的	五九
2 標準地の選定とその価格判定等	五九
3 標準地についての鑑定評価の基準	五九
4 標準地の価格等の公示と書面の送付、 閲覧	五九
5 不動産鑑定士等の土地の鑑定評価の準 則	五九
6 公共事業の用地の取得価格算定の準則	五六
7 収用土地に対する補償金の算定の準則	五六
8 公示価格を基準とすることの意義	五六
9 土地鑑定委員会	五六
一七 税 法（不動産抄）	六三
1 不動産に関する税金	六三
2 不動産取得税	六二
3 固定資産税	六八
4 都市計画税	六八
5 宅地開発税	六八
6 所得税	五六

付 不動産の権利に関する主な登記の申 請書と登記記載例	七七
12 住民税	七七
11 相続税	七七
10 贈与税	七七
9 印紙税・登録免許税	七七
8 特別土地保有税	七七
7 法人税	七七
6 住民税	七七
5 相続税	七七
4 贈与税	七七
3 印紙税・登録免許税	七七
2 特別土地保有税	七七
1 法人税	七七

はじめに

従来、不動産関係の法律知識を修得しようとするとき、たとえにいう「木を見て森を見ず」のあやまちにおちいる危険性が非常に多かった。

というのは、何らかの意味で不動産に関係のある法令はおびただしい数にのぼり、その内容も複雑多岐にわたるところから、よく一冊の本にその全容をまとめた書物は、意外に少なかつたのである。したがって、部分的には専門の解説書などでも知り得ても、ともすると全体の把握ということを忘れがちであった。

不動産鑑定士や宅地建物取引主任者など国家試験の受験生はもちろんのこと、一般的の法律学生も、関係法令全般との関連性をよく認識しながら、一つ一つの法令を学び取る必要がある。また、専門の不動産取引業者の場合には、必要な法律知識がすべて網羅された本でなければ、実際には何の役にも立たない。

そこで、これらの人たちの良き実用書、または解説書という立場から、全体のバランスと相互の関連性を考えて、この本を編集した。



一九六〇年代における経済の高度成長の歪みから、最近土地対策・環境整備関係法令の制定・改正が目立っている。編者としては、読者の便宜を考え、本書を最もアップ・ツウ・デイトなものとすべく、できるかぎり本文中に最近の改正部分を取り入れるよう努めたが、中には種々の制約から、それが間に合わないものについては、当該法律の解説の第一頁の裏頁に、当年度的主要改正点を略記して関係条文を指摘するに止どめたものもあるので、これについては関係法文を十分注意深く併読して頂きたい。

編者 古賀猛敏